

令和 5 年度 結果の分析及び今後の改善策(案)

(中間・最終)

函城中学校区 校番 19 学校名 函城小学校

重点	d 中期(3年間) 経営目標	e 短期(今年度) 経営目標	l 結果の分析 (結果と課題をこう考えます)	m 今後の改善策(案) (こう改善します(案))
*** 確かな学力の向上	(貫) 主体的な学びの推進による学力の定着と向上	基礎・基本の徹底	単元テスト知識・技能の平均点は目標値を超えた。内訳で見ると、低学年の国語87.5、算数89.5、中・高学年の国語82.8、算数87.8で国語の方が低くなっている。宿題の提出や解き直しの徹底が不十分で、漢字・言葉等の基礎学力が定着していないと考える。また、正答率が40%に満たなかった児童が、全校で国語1名、算数1名だった。学年相応の基礎学力が定着していない児童がいることも課題である。	宿題の提出や直しができにくい児童には引き続き個別に対応するが、児童の実態によっては直しの仕方や宿題の量を考慮する必要がある。週1回の学力補充の時間をさらに有効活用して対応する。AIタプレッドドリル「キュビナ」のワークブック機能で提出状況や進行状況、理解度等を把握することで効率的に個別対応をしていく。
		思考力・判断力・表現力の向上	思考力・判断力・表現力の平均点も目標値を超えたが、低学年の国語87.5、算数85.0、中・高学年の国語84.0、算数78.5で、中・高学年の算数が目標値80に届かなかった。思考力を問う問題のレベルが高いテストを中・高学年は採用しているためと考える。日頃の授業で思考することができても結果につながらないことが原因と考えられ、身に付けたことを活用できる力を付けることが必要である。前年度標準学力調査の国語記述問題は全校平均88点で目標を達成した。	授業の中で思考・判断・表現したことがテストの結果につながらないことから、集団で思考した後の個人思考の時間を充分にとる。考えの再構成や個の振り返りにより学びを自分のものにさせることを重点に置く。その時間を確保するために教師の発問を焦点化するようにする。また月に1回ノートの書き方の研修をする。
** 豊かな心の育成	(貫) 自他を大切に して共に高まり 合う児童の育成	自他のよさに 気づき、相手を 思いやる態度 の育成	自分にはよいところがあると思っている児童の割合は87%で目標を達成した。これは、縦割り活動で発達段階に応じた役割をもたせたり、両小タイムや集会等でお互いのよいところを伝え合う場を設定したり、くすのき賞等で積極的な評価を行い、発信したりした成果であると考えられる。また、友達のよいところを見つけている児童の割合の達成値は90%でこれについても目標を達成できた。事前に教師側からの声かけや友達のよいところを見つけている児童を評価してきた成果であると考えられる。	役割と仕事の内容を明確にした縦割り班活動を今後も継続していく。ありがとうカード等、友達のよさを見つける取組を行う。教師の声かけで意識が上がったり相手のよさを見つけれたりできるので、今後もよさをどんどん褒めていく。同時に、気になる児童だけではなく、どの子にも満遍なく声かけやがんばりを認めることができるようにしていく。
		目標をもち、主体的に行動できる児童の育成	将来の夢や目標をもっている児童の割合の達成値は89%で達成率は98%であった。これは高学年の児童の数値の低下によるものであるが、高学年になるほど、夢を現実的に考えられるようになってきた要因があると思う。	今後もキャリアノートを活用した学習活動を充実させていき評価する。各学年の発達段階にあったキャリア教育を充実させていく。今までは、振り返りに時間をかけることが多かったが、これからは目標設定にも時間をかけ、達成できそうな目標・具体的な目標にする。
* 健やかな体の育成	社会で生き抜くための体力と生活習慣の向上	(貫) 体力の向上	全体の達成率をみると54.1%であり、目標には届いていない。男女別で見ると、男子は4年生以外が目標値に達している。しかし、女子においては、県平均を上回った学年が3・4年生のみで、それ以外の学年は県平均を下回っている。下回っている児童の中には、あと1~2kg記録が上がれば、県平均に達する児童も多くみられる。休憩時間以外遊びをしない児童が一定数おり、児童の運動量が低下していることや、正しい力の入れ方ができない児童も一定数いると考えられる。	毎朝のグーパー運動に継続して取り組み、正しい取組方法を動画で周知する。6月の体力テストの結果と県平均を基に目標を立てさせ、10月中旬頃に保健委員会の取組として握力計測会を実施する。体育科授業前のサーキットトレーニングにも引き続き取り組む。
		生活リズムの確立	方策にあるように、保健委員会による啓発と、懇談会での保護者への啓発を行ったことにより、達成率は91%と目標値まであと少しである。しかし、1回目の調査と2回目の調査で、結果に差がなく、学年によっては下がっている学年もある。生活習慣調査からは早寝ができなかった日に、担任がコメントを書いた場合、次の日早寝ができる傾向が見られ、大人の声かけが大きく関わっているようである。	養護教諭が生活習慣調査の取り組み方について動画で指導を行う。実施する1週間前、早寝をするために意識して行動を変えるように担任から声かけや指導を行い、早寝に取り組む1週間とする。
		(貫) 「自分の命は自分で守る」 防災教育の深化	1学期中に様々な取組を行い、7月中旬に行ったアンケートの結果として、起こりやすい災害について理解している児童が83%、避難場所や避難の仕方について理解している児童が94%であった。否定的回答をした児童は全学年に散らばっており、理解しているのに「分からない」と回答している児童が一定数いると思われる。質問の内容や問いかけ方も数値に影響していると考えられる。	引き続き、土砂災害対応携帯マニュアルの定期的な点検を行う。また、防災通信の発行、台風の時期に向けた取組や、実践的な地震津波対応避難訓練など、児童に対しての防災の取組だけでなく、家庭と連携した取組も充実させる。また、防災掲示コーナーを作成し、視覚的にも常時啓発を行っていく。
業務改善	教職員が自らの意欲と能力を発揮できる教育環境の整備	児童と向き合う時間の確保	肯定的評価の割合は100%であった。これは、業務量の増加する時期の時程の変更により、授業時数と放課後の時間の確保をした結果と考える。分掌で業務を分担し、OJTによる人材育成を行うようだったが、十分ではなかった。	引き続き業務量が増加する時期や放課後の会議のときに時程を変更するなど柔軟に対応して放課後の時間の確保に努めていく。また、分掌で業務を分担し、OJTによる人材育成を進め、主任の業務に負担がかかりすぎないようにする。
		長時間勤務の削減	時間外在校等時間45時間以内は、管理職と一部の教職員を除いて達成できた。これは、授業研究があったり、生徒指導等への対応が増えたりしたことで、主任の業務が一時的に増えたことが要因と考える。また、行事予定等の見直しをもたせたり、授業やアンケートにおけるタブレットの活用や学校だより等をデータで配信していくことが、長時間勤務の削減に有効であった。	今後も行事予定を早目に出し、見通しがもてるようにしていく。また、キュビナのワークブックの作成等、ICTの効果的な活用を業務改善につなげていく。